

介護保険 今度の「見直し」 どうなる？ ☆住民説明会の開催を☆

島本町は、3年に一度の見直しである「第7期介護保険事業計画」(2018～2020年度分)の素案を示し、介護保険運営委員会の論議をふまえた案で、現在パブリックコメントを集めています。

住民にとって、役場やふれあいセンター、歴史文化資料館まで足を運び、計画案を「閲覧」するしかない説明方法は問題です。

計画全体のくわしいことを知らなくても、今の介護へのご意見や今後の不安など話せる場が必要です。

計画・見直し(案)の特徴・変更点

- 地域包括支援センターの強化策として休日夜間の対応など運営形態の検討(民間委託など)
- 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームの設置
- 介護離職防止に向けた支援策の充実
- 介護予防総合事業のさらなる推進
(要支援者の認定更新時、チェックリストにより介護保険のデイサービスなどから、いきいき百歳体操への移行などへ振り分けられる)
- その他、介護保険事業内容、介護サービス(事業・給付)量の見込みなど
- 介護保険料改定の試算は? → 示されていません
2月27日から始まる予算議会で条例提案され、議会で審議されます。

かわの恵子12月議会一般質問

地域包括支援センター 民間委託について メリット・デメリットは?



ふれあいセンター2階にあります

【町答弁】

メリット…

- 行政との役割分担ができる。
 - 夜間休日の対応に柔軟な体制がとれ、継続した相談体制が確保できる。
- デメリット…

- 町の方針などの共有や調整、公平性・中立性の確保がより必要になる。

—新たな疑問—

公平性を保つため委託先を公募した場合、契約期間ごとに事業者が変わることもあり、引継ぎなど難しいのでは?

■以下の点を求めました

○「総合事業」では、今までデイサービスのリハビリを利用してきた人が、いきいき百歳体操に移ってくる人が増え、責任の重さと不安を感じるというサポーターさんの声がある。

「おさらい月間」(専門職の巡回・アドバイス)の回数を増やし、アフターケアを町としてしっかりしてほしい。

○「総合事業」に移行後の年長者の実態は追跡調査が必要。そういう点では地域包括支援センターは直営の方が望ましいのではないかと。

大阪府 医療費助成制度 2018年4月から「年長者」分は廃止へ —公費削減分は約1100万円

一人当たり年間約7.5万円の窓口負担増になります。同時に、後期高齢者医療保険料の国による「軽減制度の廃止」なども重なるため、継続的な医療を必要とする年長者の暮らしに、さらに追い打ちをかけることに。

子ども医療助成 通院も中学校卒業まで 年齢引き上げを!

～府の「厳しい所得制限」を元に戻せば、中学校卒業まで広げる財源はあります～
忠岡町で、来年度から中学校卒業まで年齢引き上げが決まりました。府内10町村で、通院が小学校卒業までなのは、島本町だけとなります。
(豊能町のみ所得制限あり) 対象は高校卒業まで

◇ ◆ 町政こんだん会 ◆ ◇

2月25日(日) 午前10時～11時30分
島本町ふれあいセンター 第四学習室(1)

安倍改憲ストッパー署名にご協力ください!

こんだん会へのご参加お待ちしております